

# 2024年度 第3四半期 決算概要

2025年2月4日  
パナソニック ホールディングス株式会社

Panasonic Group

- それでは、  
2024年度 第3四半期の決算概要について、ご説明申し上げます。

パナソニック オートモーティブシステムズ(株)の株式譲渡により、**同社は2024年12月より持分法適用会社となり、連結対象から除外。**  
これに伴い、譲渡対象外の拠点に関する業績を「その他／消去・調整」にて計上（当年度・前年度とも変更後の形態に組み替え）

■ **第3四半期実績**：非連結となったオートモーティブを除くベース（以下、「オートモーティブ除き」）で、**増収増益\*** \*調整後営業利益、営業利益

- ・ **売上高**：オートモーティブの非連結化により、**減収**  
オートモーティブ除きでは、くらし事業・コネクト・インダストリーの増販により、**増収**

<主な要因>

- +：生成AI関連が好調（インダストリー・エナジー）、A2Wが増収に転換、電材が好調（くらし事業）
- ：車載電池の原材料低下見合いの価格改定（エナジー）

- ・ **調整後営業利益**：オートモーティブの非連結化影響あるも、くらし事業・コネクト・インダストリー・エナジーの増益により、**増益**
- ・ **営業利益**：オートモーティブの非連結化影響・株式譲渡関連費用あるも、**増益**
- ・ **純利益**：法人所得税費用の増加などにより、**減益**

■ **年間見通し**

- ・ **全社**：オートモーティブの非連結化影響あるも、利益は**据え置き**（売上のみ**下方修正**）
- ・ **セグメント**：インダストリー・エナジーを**上方修正**  
生成AI関連事業は3Qも好調に推移し、年間も**高成長が継続する見込み**（詳細はP16を参照）

- まず、決算の前提となる、大きな変更点についてご説明します。
- 先日公表しました、パナソニックオートモーティブシステムズの株式譲渡完了により、同社は2024年12月から、持分法適用会社となり、連結対象から除外しております。
- また、これに伴い、譲渡対象外の拠点に関する業績を、「その他／消去・調整」にて計上し、当年度・前年度とも、変更後の形態への組み替えを実施しております。
- その前提の上で、決算のポイントをご説明いたします。
- 第3四半期の実績は、オートモーティブの非連結化により、売上高は減収となりましたが、オートモーティブ除きでは、増収増益となりました。
- 売上高の事業別の主なプラス要因は、インダストリーとエナジーにおける、生成AI関連の好調に加え、くらし事業では、苦戦の続いていたA2W（エア・トゥ・ウォーター）が増収へ転換、電材も好調に推移しました。
- 調整後営業利益は、オートモーティブの非連結化影響はありましたが、くらし事業、コネクト、インダストリー、エナジーの増益により、増益。
- 営業利益でも、増益となりました。
- 純利益は、法人所得税費用の増加などにより、減益となりました。
- 次に、年間見通しは、全社は、オートモーティブの非連結化影響がありますが、利益は据え置きとし、売上のみ下方修正しております。
- セグメント別には、インダストリーとエナジーを上方修正いたしました。生成AI関連は、第3四半期も好調に推移し、年間でも高成長が継続する見込みです。

## 2024年度 第3四半期 決算概要

### 2024年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- それでは、決算概要について、ご説明いたします。

## 2024年度3Q 連結業績

(億円)

	2024年度 3Q		2023年度 3Q		前年比/差	
		オートモーティブ 除き*5		オートモーティブ 除き*5		オートモーティブ 除き*5
売上高	21,526	19,739	21,809	18,887	99% (97%)*4	▲283 (▲574)*4
調整後営業利益*1 (率)	1,502 (7.0%)	1,420 (7.2%)	1,261 (5.8%)	1,071 (5.7%)	119%	+241
その他損益*2	▲179*6	▲178*6	14	12	—	▲193
営業利益 (率)	1,323 (6.1%)	1,242 (6.3%)	1,275 (5.8%)	1,083 (5.7%)	104%	+48
税引前利益 (率)	1,447 (6.7%)	—	1,445 (6.6%)	—	100%	+2
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	995 (4.6%)	—	1,108 (5.1%)	—	90%	▲113
EBITDA*3 (率)	2,433 (11.3%)	2,291 (11.6%)	2,392 (11.0%)	2,089 (11.1%)	102%	+41
為替レート	1米ドル	152円	148円	148円		+4円
	1ユーロ	163円	159円	159円		+4円
	1人民元	21.2円	20.4円	20.4円		+0.8円

\*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

\*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

\*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計  
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および  
ブルーコーナー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

\*4 為替除きの前年比/差

\*5 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績(譲渡対象外の拠点に関する  
業績を除く)を差し引いたもの

\*6 オートモーティブの株式譲渡関連費用(▲276億円)を含む

Panasonic Group

2024年度 第3四半期 決算概要

© 2025 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3

- 連結業績は、ご覧の通りです。  
今回より、非連結となったオートモーティブを除くベースでの業績をお示ししています。
- 売上高は、2兆1,526億円、前年比99%、  
オートモーティブ除きでは、105%の増収でした。
- 調整後営業利益は1,502億円、営業利益は1,323億円で、  
それぞれ増益。  
当期純利益は995億円で、減益となりました。

## 2024年度3Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA <sup>*1</sup> (率)	前年差
くらし事業	9,186	103% (102%)	456 5.0%	+88	6	+24	462 5.0%	+112	770 8.4%	+142
オートモーティブ <sup>*4 *5</sup>	2,108	61% (61%)	82 3.9%	▲108	▲1	▲3	81 3.9%	▲111	142 6.7%	▲161
コネクテッド	3,270	109% (107%)	227 7.0%	+147	▲36	▲41	191 5.8%	+106	390 <sup>*2</sup> 11.9%	+116
インダストリー	2,717	102% (100%)	140 5.2%	+29	▲24	▲30	116 4.3%	▲1	270 9.9%	+2
エナジー	2,149	94% (92%)	426 19.8%	+120	▲6	▲2	420 19.6%	+118	604 <sup>*3</sup> 28.1%	+119
その他/消去・調整 <sup>*4</sup>	2,096	—	171	▲35	▲118 <sup>*7</sup>	▲141	53	▲176	257	▲177
連結決算	21,526	99% (97%)	1,502 7.0%	+241	▲179	▲193	1,323 6.1%	+48	2,433 11.3%	+41
オートモーティブ除き <sup>*6</sup>	19,739	105% (103%)	1,420 7.2%	+349	▲178	▲190	1,242 6.3%	+159	2,291 11.6%	+202

\*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

\*2 ブルンナー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

\*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

\*4 パナソニック オートモーティブシステムズ㈱の株式譲渡により、譲渡対象外の拠点に関する業績を

「その他/消去・調整」にて計上。過年度数値についても組み替え再表示済

\*5 「オートモーティブ」セグメントの2024年度3Qは10月、11月の2ヶ月の実績

\*6 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績(譲渡対象外の拠点に関する業績を除外後)を差し引いたもの

\*7 オートモーティブの株式譲渡関連費用

(▲276億円)を含む

Panasonic Group

2024年度 第3四半期 決算概要

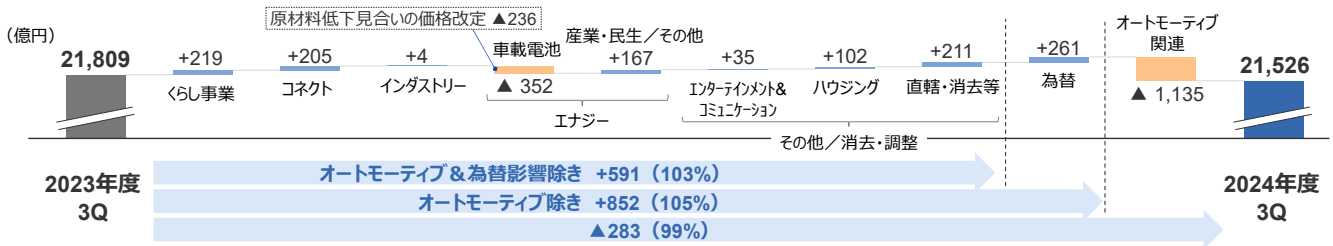
© 2025 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

4

- セグメント別の実績はご覧の通りです。
- この後のページで売上高、営業利益の増減を説明させていただきます。

## 2024年度3Q セグメント別増減要因（売上高）

オートモーティブの非連結化により、減収。オートモーティブを除きでは、くらし事業・コネクスト・インダストリーの増販により、増収



主な増減要因 (為替影響除き)	増減要因	影響
くらし事業	空質空調、電材、家電が日本・アジア・欧州等を中心にけん引し全体で増収 なお、欧州A2Wは流通在庫の改善等により増収に転換、中国家電は補助金の効果もあり前年並み	増収
オートモーティブ	非連結化による影響（2024年度3Qは10月、11月の2ヶ月の実績）	減収
コネクスト	中国のICT業界の需要を捕捉したプロセスオートメーションをはじめ、ブルーヨンドー、現場ソリューション、アビオニクスの増販により、増収	増収
インダストリー	欧州を中心とした市況低迷による車載・産業リレー等の減販あるも、生成AIサーバ等の情報通信関連向け製品（コンデンサ、多層基板材料）等の増販により、増収	増収
エネルギー	車載電池：北米ネバダ工場の販売は顧客需要増により数量拡大（10GWhに到達）も、原材料低下見合いの価格改定等により、減収 産業・民生：生成AI市場が継続拡大し、データセンター向け蓄電システムを中心に増収	減収
その他/消去・調整	エンターテインメント&コミュニケーション：AV機器全般および電話・ドアホン等が牽引し、増収 ハウジング：高級価格帯システムキッチン、賃貸向けバス等の販売が好調に推移し、増収	増収

Panasonic Group

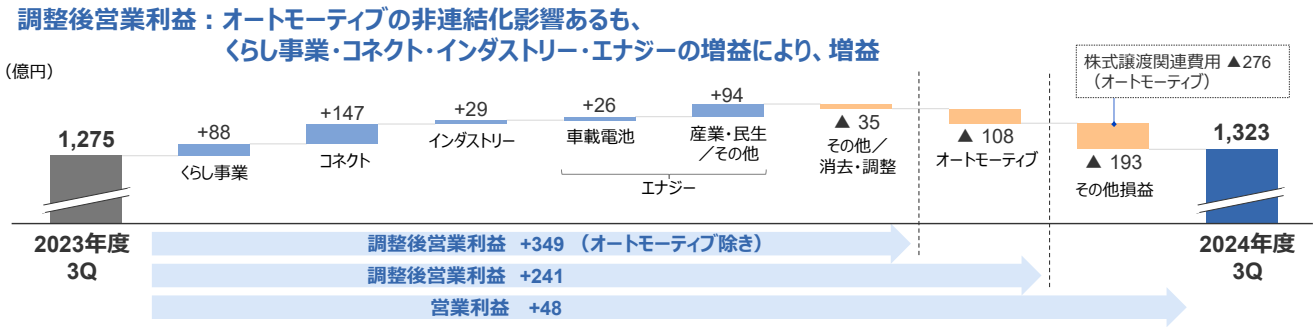
2024年度 第3四半期 決算概要

© 2025 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

5

- まずは、売上高の主な増減要因です。
- くらし事業は、空質空調、電材、家電が牽引し、全体で増収。苦戦が続いていた欧州 A 2 W は、流通在庫の改善等により増収に転換、中国家電は、補助金の効果もあり、前年並みまで回復しました。
- オートモーティブの減少は、非連結化による影響です。
- コネクストは、中国の I C T 業界の需要を捕捉したプロセスオートメーションをはじめ、ブルーヨンドー、現場ソリューション、アビオニクスの増販により、増収。
- インダストリーは、欧州を中心とした市況低迷により、車載・産業用リレーが減販となりましたが、生成 A I サーバ等の情報通信関連向けの増販により、増収となりました。
- エナジーでは、車載電池は、北米ネバダ工場において追加した設備が稼働開始するとともに、顧客需要の増加で増販となり 1 0 G W h に到達しましたが、原材料価格の低下に伴う価格改定により、減収。
- 産業・民生は、生成 A I 市場が継続拡大し、データセンター向け蓄電システムを中心に、増収となりました。
- その他/消去・調整のうち、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジングはいずれも増収となっております。

## 2024年度3Q セグメント別増減要因（営業利益）



主な増減要因 (調整後営業利益)	くらし事業	空質空調（ルームエアコン・エンジニアリング・デバイス）、電材（日本・インド等）、家電（日本・アジア）の増販、および合理化等により、増益
	オートモーティブ	非連結化による影響（2024年度3Qは10月、11月の2ヶ月の実績）
	コネクスト	SaaS販売好調および限界利益率の向上が貢献したブルーヨンドーの他、プロセスオートメーション、現場ソリューション、アビオニクス等での増販益により、増益
	インダストリー	市況低迷による車載・産業向けリレーの減販損、原材料高騰あるも、生成AIサーバ等の情報通信関連向け製品（コンデンサ、多層基板材料）等の増販益、合理化、価格改定により、増益
	エナジー	車載電池：カンザス・和歌山の先行費用増も、ネバダ工場の生産性向上等による販売数量増、IRA補助金増（電極活物質の過去分含む*）等により、増益 産業・民生：データセンター向け蓄電システムの増販益、原材料価格の良化・材料合理化等により、増益 <small>* 詳細はP25、26を参照</small>

- 続いて、営業利益の主な増減要因です。
- くらし事業は、空質空調、電材、家電の増販および、合理化等により、増益となりました。
- オートモーティブの減益は、非連結化による影響です。
- コネクストは、SaaS販売の好調および限界利益率の向上が貢献したブルーヨンドーのほか、プロセスオートメーション、現場ソリューション、アビオニクスの増販益により、増益。
- インダストリーは、市況低迷による車載・産業用リレーの減販損や、原材料価格の高騰がありましたが、生成AIサーバ等の情報通信機器向けの増販益、合理化、価格改定により、増益となりました。
- エナジーのうち、車載電池は、カンザス・和歌山の先行費用増はありましたが、ネバダ工場の生産性向上等による販売数量増、IRA補助金の増加等により、増益。
- 産業・民生では、データセンター向け蓄電システムの増販益、原材料価格の良化、材料合理化等により、増益となりました。

## 2024年度3Q 暮らし事業 分社の実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA <sup>*2</sup> (率)	前年差
くらしアプライアンス社	2,366	102% (101%)	176 7.4%	+29	12	+61	188 7.9%	+90	257 10.9%	+95
空質空調社	2,156	116% (114%)	55 2.6%	+61	▲5	+1	50 2.3%	+62	140 6.5%	+75
コールドチェーン ソリューションズ社	1,006	99% (97%)	27 2.7%	▲22	0	0	27 2.7%	▲22	53 5.3%	▲21
エレクトリックワークス社	2,849	105% (105%)	274 9.6%	+53	▲2	+4	272 9.5%	+57	351 12.3%	+63
中国・北東アジア社 <sup>*1</sup>	1,908	100% (97%)	81 4.2%	▲1	8	+45	89 4.7%	+44	142 7.4%	+43

\*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

\*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

Panasonic Group

2024年度 第3四半期 決算概要

© 2025 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

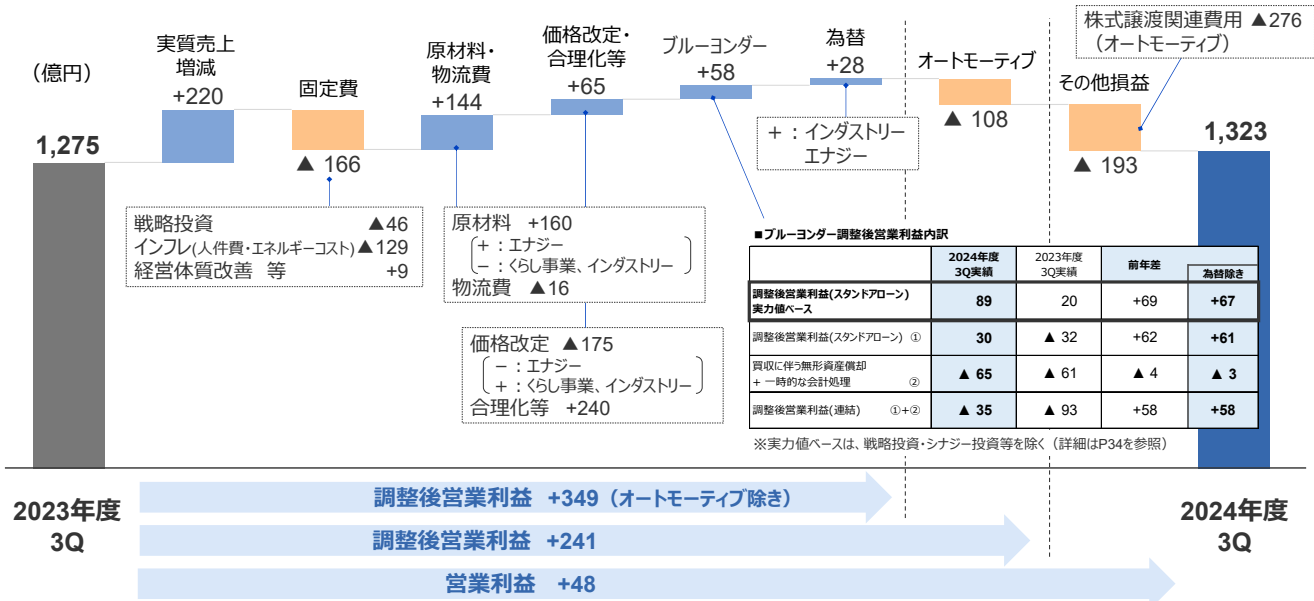
7

- こちらは、暮らし事業の分社別の実績となります。
- くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社は増収増益、コールドチェーンソリューションズ社は減収減益となりました。



2024年度3Q 営業利益増減分析（要素別）

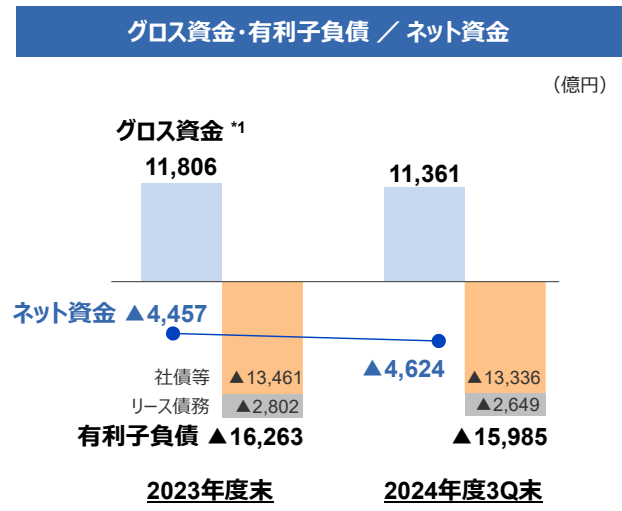
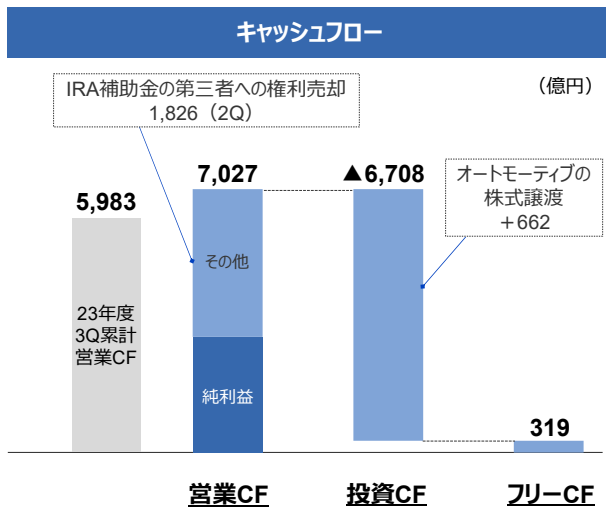
オートモーティブの非連結化影響や固定費の増加あるも、実質売上増加や合理化等により、増益



- 続いて、営業利益の増減を要素別にご説明します。
- 左から、オートモーティブを除くベースで、実質売上の増加による増販益が220億円、固定費は、エネルギーにおける成長に向けた投資やインフレの影響などにより、166億円の増加、
- 原材料・物流費の影響は、144億円のプラス、価格改定・合理化等の効果は、65億円となりました。
- ブルーヨンダーの内訳は、右下の表にお示しの通りです。為替影響を除くベースで、スタンドアロンの調整後営業利益は61億円の増益、連結ベースでは58億円の増益となりました。なお、戦略投資・シナジー投資等を除く実力値ベースの調整後営業利益は、67億円の増益でした。
- 為替については、インダストリーやエネルギーを中心に、28億円のプラス影響、ここまでの合計が、オートモーティブを除くベースの調整後営業利益の増減であり、349億円の増益となりました。
- 続いて、オートモーティブが、非連結化の影響により108億円のマイナス、その他損益が、株式譲渡関連費用などで193億円のマイナスとなっており、この結果、営業利益は、48億円の増益となりました。

## 2024年度3Q累計 キャッシュフロー・資金

- ✓ 営業CFは2QでのIRA補助金の第三者への権利売却による資金化もあり、前年から増加
- ✓ 中期（2022~2024年度）の累計営業CFは、3Q時点で目標の2兆円に到達。更なる営業CFの創出を目指す



- 次に、キャッシュフローと資金の状況です。
- 左側、第3四半期までの累計営業キャッシュフローは、7,027億円、第2四半期におけるIRA補助金の第三者への権利売却による資金化もあり、前年から増加しました。
- これにより、2022年度からの累計営業キャッシュフローは、第3四半期時点で、現中期の目標2兆円に到達いたしました。今後も、更なる営業キャッシュフローの創出を目指してまいります。
- 右側の折れ線グラフ、ネット資金は、マイナス4,624億円となりました。

2024年度 第3四半期 決算概要  
2024年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- ここからは、2024年度の年間見通しについて、ご説明いたします。

# 2024年度 連結業績見通し

(億円)

	2024年度 修正見通し (2025年2月4日)		前回見通し (2024年10月31日)		前年実績		前年比/差		
		オートモーティブ 除き*5		修正額		オートモーティブ 除き*5		オートモーティブ 除き*5	
売上高	<b>83,000</b>	76,268	86,000	▲3,000	84,964	74,213	98% 為替除き (96%)	▲1,964	103% +2,055
調整後営業利益*1 (率)	<b>4,500</b> (5.4%)	4,255 (5.6%)	4,500 (5.2%)	0	3,900 (4.6%)	3,515 (4.7%)	115%	+600	121% +740
その他損益*2	<b>▲700</b>	▲756	▲700	0	▲290	▲294	—	▲410	— ▲462
営業利益 (率)	<b>3,800</b> (4.6%)	3,499 (4.6%)	3,800 (4.4%)	0	3,610 (4.2%)	3,221 (4.3%)	105%	+190	109% +278
税引前利益 (率)	<b>4,300</b> (5.2%)	—	4,300 (5.0%)	0	4,252 (5.0%)	—	101%	+48	— —
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	<b>3,100</b> (3.7%)	—	3,100 (3.6%)	0	4,440*6 (5.2%)	—	70%	▲1,340	— —
EPS*3	<b>132.80円</b>	—	132.80円	0円	190.21円	—	—	▲57.41円	— —
ROE	<b>7.0%</b>	—	7.0%	0%	10.9%	—	—	▲3.9%	— —
EBITDA*4 (率)	<b>8,600</b> (10.4%)	8,030 (10.5%)	8,600 (10.0%)	0	8,059 (9.5%)	7,196 (9.7%)	107%	+541	112% +834
	1米ドル	<b>149円</b>	149円		145円	145円		+4円	+4円
為替レート	1ユーロ	<b>161円</b>	161円		157円	157円		+4円	+4円
	1人民元	<b>20.9円</b>	20.9円		20.1円	20.1円		+0.8円	+0.8円

\*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

\*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

\*3 基本的1株当たり当期純利益

\*4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルーコンダクター買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

\*5 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績(譲渡対象外の視点に関する業績を除く)を差し引いたもの

\*6 パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等(1,213億円)を含む

Panasonic Group

2024年度 第3四半期 決算概要

© 2025 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

11

- こちらは、年間の連結業績見通しです。
- 表の真ん中あたり、「修正額」の欄をご覧ください。  
オートモーティブの非連結化により、  
売上高のみ3,000億円、下方修正しておりますが、  
利益については、従来見通しを据え置いております。

2024年度 セグメント別見通しの修正（2024年10月31日の見通しからの修正）

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	修正額	調整後 営業利益 (率)	前年差	修正額	その他 損益	前年差	修正額	営業利益 (率)	前年差	修正額	EBITDA <sup>*1</sup> (率)	前年差	修正額
くらし事業	35,500	103% (+935)	0	1,350 3.8%	+12	0	▲50	+91	0	1,300 3.7%	+103	0	2,530 7.1%	+223	0
オートモーティブ <sup>*4 *5</sup>	8,050	64% (▲4,599)	▲5,950	245 3.0%	▲140	▲185	56	+52	+46	301 3.7%	▲88	▲139	570 7.1%	▲293	▲380
コネクト	13,000	108% (+947)	+200	600 4.6%	+164	0	▲20	+25	0	580 4.5%	+189	0	1,300 <sup>*2</sup> 10.0%	+159	0
インダストリー	10,700	103% (+274)	+200	600 5.6%	+288	+70	▲100	▲99	▲60	500 4.7%	+189	+10	1,120 10.5%	+213	▲30
エナジー	8,730	95% (▲429)	+90	1,260 14.4%	+314	+150	▲20	+38	0	1,240 14.2%	+352	+150	1,950 <sup>*3</sup> 22.3%	+346	+80
その他/消去・調整 <sup>*4</sup>	7,020	—	+2,460	445	▲38	▲35	▲566	▲517	+14	▲121	▲555	▲21	1,130	▲107	+330
連結決算	83,000	98% (▲1,964)	▲3,000	4,500 5.4%	+600	0	▲700	▲410	0	3,800 4.6%	+190	0	8,600 10.4%	+541	0
オートモーティブ 除き <sup>*6</sup>	76,268	103% (+2,055)	—	4,255 5.6%	+740	—	▲756	▲462	—	3,499 4.6%	+278	—	8,030 10.5%	+834	—

\*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

\*2 プルーコンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

\*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

\*4 パナソニック オートモーティブシステムズ(株)の株式譲渡により、譲渡対象外の拠点に関する業績を「その他/消去・調整」にて計上。

過年度数値についても組み替え再表示済（修正額は組み替え前の見直しと比較した数字）

\*5 「オートモーティブ」セグメントの2024年度は4月から11月の8ヶ月の実績

\*6 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績（譲渡対象外の拠点に関する業績を除く）を差し引いたもの

Panasonic Group

2024年度 第3四半期 決算概要

© 2025 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

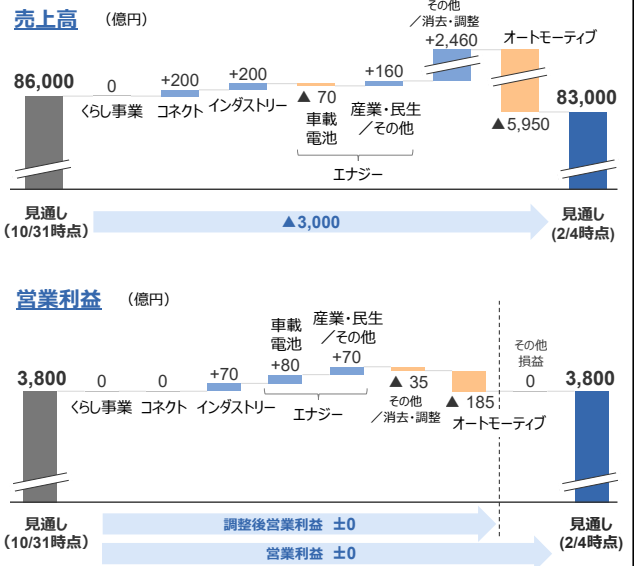
12

- 続きまして、セグメント別の見直しです。
- 利益においては、オートモーティブの非連結化の影響はありますが、インダストリーとエナジーを上方修正しており、全社での修正はございません。

# 2024年度 セグメント別見通しの修正要因

## 主な修正要因：対前回見直し (10/31)

売上高・調整後営業利益	くらし事業	売上・利益ともに <b>修正なし</b>
	コネク	売上： <b>上方修正</b> 、利益： <b>修正なし</b> ・売上：為替換算に加え、上方修正 ・利益：ブルーヨルダーはセキュリティ対策費用増を織り込むも、モバイルソリューション、現場ソリューションの増販益等により、据え置き
	インダストリー	売上・利益ともに <b>上方修正</b> ・売上：為替換算に加え、情報通信関連向け製品（コンデンサ、多層基板材料）の増販等により、上方修正 ・利益：円安効果ならびに増販益等により、上方修正
	エナジー	売上・利益ともに <b>上方修正</b> ・売上：IRA補助金増加分の会計処理に伴うマイナスあるも、データセンター向け蓄電システムの増販等により、上方修正 ・利益：車載電池は北米生産性向上、IRA補助金増、産業・民生はデータセンター向け蓄電システムの増販益等により、ともに上方修正
	その他／消去・調整	オートモーティブの非連結化による影響 > 譲渡対象外の拠点に関する業績を「その他／消去・調整」にて計上 > 他セグメントからオートモーティブへの売上は外部売上となるため消去されない > 「オートモーティブ」は4月から11月の8ヶ月の実績
オートモーティブ		



- 各セグメントの売上・調整後営業利益の修正要因は、ご覧の通りです。
- 調整後営業利益では、  
 インダストリーは、情報通信関連機器向けの増販益、  
 エナジーは、車載電池での北米での生産性向上や、  
 産業・民生でのデータセンター向けの蓄電システムの増販益等により、  
 それぞれ上方修正しております。
- オートモーティブの非連結化による影響は、表の左下に記載の通りです。

2024年度 暮らし事業 分社の見通し（2024年10月31日の見通しから変更なし）

(億円)

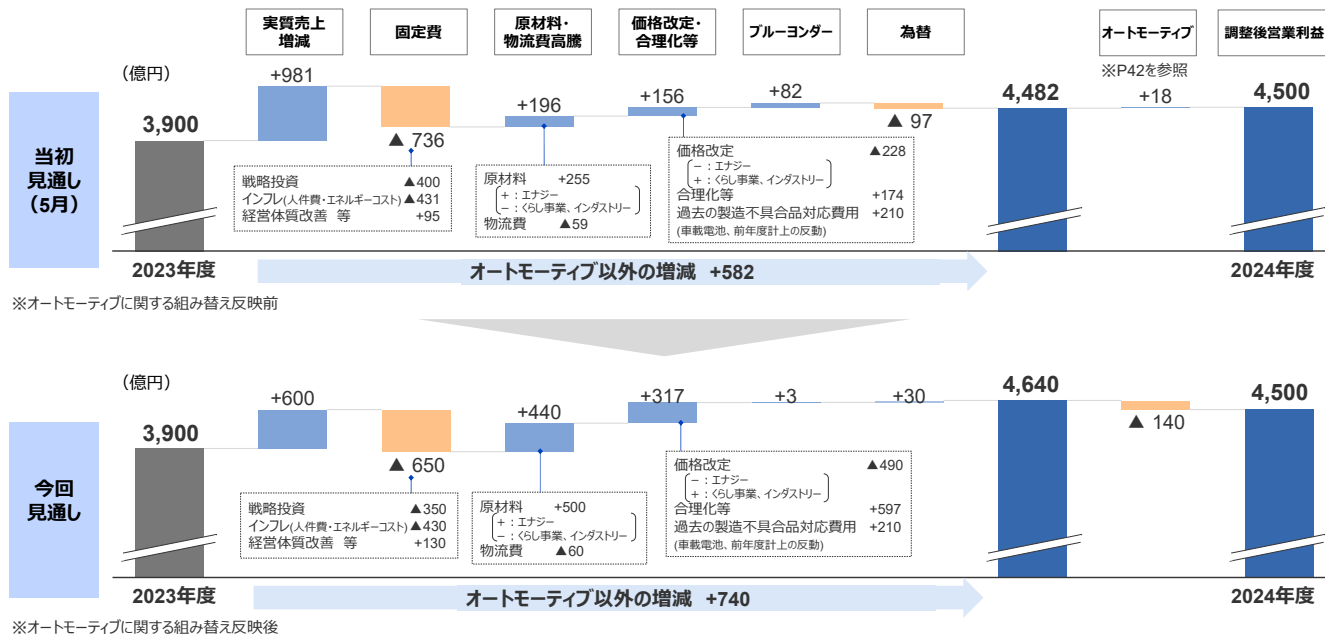
	売上高	前年比 (前年差)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA <sup>*2</sup> (率)	前年差
くらしアプライアンス社	8,750	101% (+77)	500 5.7%	+19	0	+51	500 5.7%	+70	800 9.1%	+100
空質空調社	8,900	109% (+761)	170 1.9%	+23	▲10	+59	160 1.8%	+82	510 5.7%	+135
コールドチェーン ソリューションズ社	4,000	101% (+40)	210 5.3%	+7	0	+1	210 5.3%	+8	300 7.5%	+2
エレクトリックワークス社	10,600	102% (+168)	730 6.9%	+26	▲50	▲3	680 6.4%	+23	1,000 9.4%	+52
中国・北東アジア社 <sup>*1</sup>	7,200	98% (▲124)	295 4.1%	▲60	20	+58	315 4.4%	▲2	525 7.3%	+4

<sup>\*1</sup> 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

<sup>\*2</sup> 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

- 暮らし事業の分社別の見通しはご覧の通りです。  
10月31日の見通しから変更はございません。

## 2024年度 調整後営業利益 増減分析（要素別）



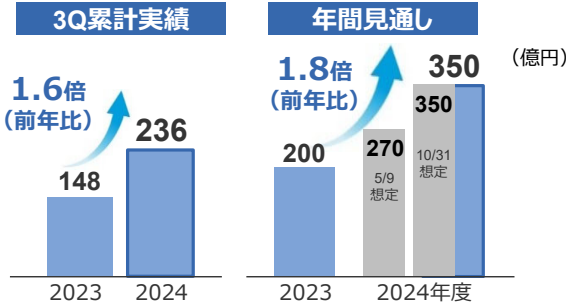
- こちらは、調整後営業利益の要素別の増減について、5月時点の見通しとの対比でお示したものです。  
上段が5月時点の見通し、下段が今回の見通しとなります。
- 調整後営業利益の見通し、4,500億円は変更しておりませんが、オートモーティブの非連結化の影響を、それ以外の要素の改善で補っております。
- なお、上段のグラフの「オートモーティブ」では、非連結化に伴う組み替えを反映しておりません。  
組み替え前後の変化については、42ページをご参照願います。



生成AI関連事業は3Qも好調に推移し、年間も高成長が継続する見込み

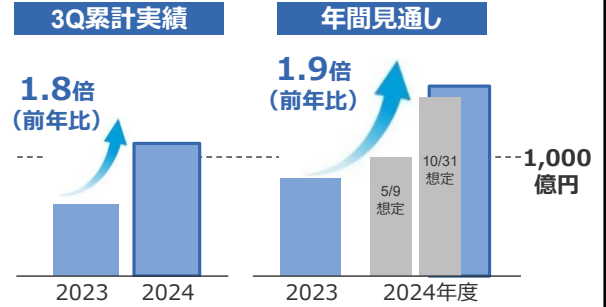
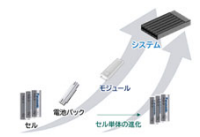
インダストリー

- 製品：導電性高分子コンデンサ（電子デバイス）  
多層基板材料（電子材料）
- 用途：生成AIサーバ
- 生成AIサーバ向け売上高



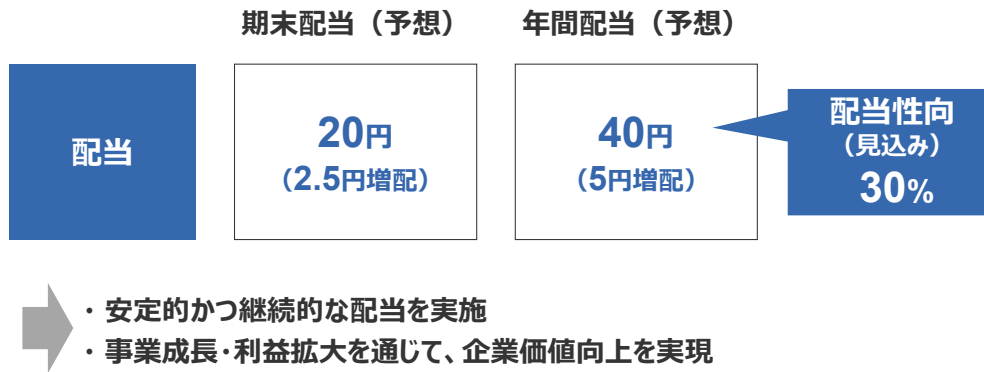
エナジー

- 製品：蓄電システム（産業・民生）
- 用途：データセンター
- データセンター向け全体の売上高（生成AI向け含む）



- 続いて、前回よりご説明しております、生成AI関連事業の状況です。
- 第3四半期においても、インダストリー、エナジーともに好調に推移しており、年間でも高成長が継続する見込みです。  
エナジーにつきましては、前回の想定をさらに上回る見通しとなっております。

- ✓ 年間配当予想は、前年度から5円増配の40円
- ✓ 8/30の公表から変更なし



- 最後に、株主還元について、ご説明させていただきます。
- 年間配当は、8月30日に公表しました通り、5円増配の40円とさせていただく予定であり、年間の純利益見通しに対し、配当性向は30%となります。
- 安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、事業成長・利益拡大を通じて、企業価値の向上を実現して参りたいと考えております。

# Panasonic Group

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

本プレゼンテーションには、パナソニックホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・ 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・ 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製版に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・ 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・ 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・ 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・ 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・ 他企業との提携または企業買収等の成否
- ・ 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・ 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・ 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・ 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・ 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・ 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・ 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・ 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

(参考) 2024年度3Q累計 連結業績

(億円)

	2024年度 3Q累計		2023年度 3Q累計		前年比/差		オートモーティブ 除き*5	
		オートモーティブ 除き*5		オートモーティブ 除き*5				
売上高	64,039	57,307	63,003	54,916	102% (99%) <sup>*4</sup>	+1,036 (▲920) <sup>*4</sup>	104% (101%) <sup>*4</sup>	+2,391 (+665) <sup>*4</sup>
調整後営業利益*1 (率)	3,567 (5.6%)	3,322 (5.8%)	3,184 (5.1%)	2,856 (5.2%)	112%	+383	116%	+466
その他損益*2	▲84 <sup>*6</sup>	▲140 <sup>*6</sup>	19	13	—	▲103	—	▲153
営業利益 (率)	3,483 (5.4%)	3,182 (5.6%)	3,203 (5.1%)	2,869 (5.2%)	109%	+280	111%	+313
税引前利益 (率)	3,957 (6.2%)	—	3,688 (5.9%)	—	107%	+269	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	2,884 (4.5%)	—	3,992 <sup>*7</sup> (6.3%)	—	72%	▲1,108	—	—
EBITDA*3 (率)	6,817 (10.6%)	6,247 (10.9%)	6,493 (10.3%)	5,816 (10.6%)	105%	+324	107%	+431
為替レート	1米ドル	153円	143円	143円		+10円		+10円
	1ユーロ	165円	155円	155円		+10円		+10円
	1人民元	21.2円	20.0円	20.0円		+1.2円		+1.2円

\*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

\*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

\*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計  
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および  
ブルーコンター買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

\*4 為替除きの前年比/差

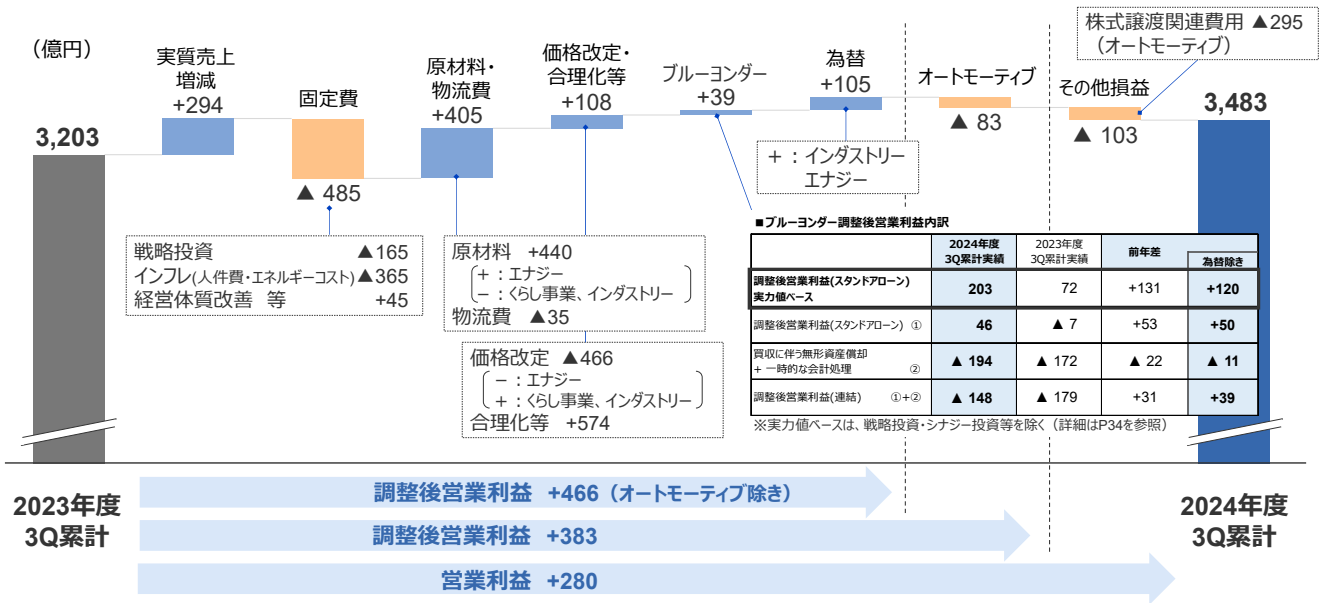
\*5 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績(譲渡対象外の拠点に関する業績を  
除外後)を差し引いたもの

\*6 オートモーティブの株式譲渡関連費用(▲295億円)を含む

\*7 パナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の  
取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等(1,213億円)を含む

(参考) 2024年度3Q累計 営業利益増減分析 (要素別)

オートモーティブの非連結化影響や固定費の増加あるも、実質売上増加や合理化等により、増益



(参考) 2024年度 連結業績 (3Q/4Q・下期見通し)

(億円)

	3Q		前年比 前年差		4Q見通し		前年比 前年差		下期見通し		前年比 前年差	
		オートモーティブ 除き*4		オートモーティブ 除き*4		オートモーティブ 除き*4		オートモーティブ 除き*4		オートモーティブ 除き*4		オートモーティブ 除き*4
売上高	<b>21,526</b>	19,739	99% ▲283	105% +852	<b>18,961</b>	18,961	86% ▲3,000	98% ▲336	<b>40,487</b>	38,700	92% ▲3,283	101% +516
調整後営業利益 <sup>*1</sup> (率)	<b>1,502</b> (7.0%)	1,420 (7.2%)	119% +241	133% +349	<b>933</b> (4.9%)	933 (4.9%)	130% +217	142% +274	<b>2,435</b> (6.0%)	2,353 (6.1%)	123% +458	136% +623
その他損益 <sup>*2</sup>	<b>▲179</b> <sup>*5</sup>	▲178 <sup>*5</sup>	▲193	▲190	<b>▲616</b>	▲616	▲307	▲309	<b>▲795</b> <sup>*5</sup>	▲794 <sup>*5</sup>	▲500	▲499
営業利益 (率)	<b>1,323</b> (6.1%)	1,242 (6.3%)	104% +48	115% +159	<b>317</b> (1.7%)	317 (1.7%)	78% ▲90	90% ▲35	<b>1,640</b> (4.1%)	1,559 (4.0%)	98% ▲42	109% +124
税引前利益 (率)	<b>1,447</b> (6.7%)	—	100% +2	—	<b>343</b> (1.8%)	—	61% ▲221	—	<b>1,790</b> (4.4%)	—	89% ▲219	—
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	<b>995</b> (4.6%)	—	90% ▲113	—	<b>216</b> (1.1%)	—	48% ▲232	—	<b>1,211</b> (3.0%)	—	78% ▲345	—
EBITDA <sup>*3</sup> (率)	<b>2,433</b> (11.3%)	2,291 (11.6%)	102% +41	110% +202	<b>1,783</b> (9.4%)	<b>1,783</b> (9.4%)	114% +217	129% +403	<b>4,216</b> (10.4%)	4,074 (10.5%)	107% +258	117% +605
1米ドル	<b>152円</b>	152円	+4円	+4円	140円	140円	▲9円	▲9円	146円	146円	▲2円	▲2円
為替レート	<b>163円</b>	163円	+4円	+4円	150円	150円	▲11円	▲11円	156円	156円	▲4円	▲4円
1人民元	<b>21.2円</b>	21.2円	+0.8円	+0.8円	20.0円	20.0円	▲0.6円	▲0.6円	20.6円	20.6円	+0.1円	+0.1円

\*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

\*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

\*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計  
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および  
ブルーコンダ-買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

\*4 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績(譲渡対象外の拠点に関する  
業績を除外後)を差し引いたもの

\*5 オートモーティブの株式譲渡関連費用(▲276億円)を含む

(参考) 2024年度 セグメント別 (3Q/4Q・下期見通し)

(億円)

	3Q				4Q (見通し)				下期 (見通し)			
	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差
くらし事業	9,186	103%	456 5.0%	+88	8,874	98%	411 4.6%	+122	18,060	101%	867 4.8%	+210
オートモーティブ <sup>*1*</sup>	2,108	61%	82 3.9%	▲108	—	—	—	▲57	2,108	32%	82 3.9%	▲165
コネクテッド	3,270	109%	227 7.0%	+147	3,534	100%	176 5.0%	▲30	6,804	104%	403 5.9%	+117
インダストリー	2,717	102%	140 5.2%	+29	2,516	95%	151 6.0%	+75	5,233	98%	291 5.6%	+104
エナジー	2,149	94%	426 19.8%	+120	2,277	108%	286 12.6%	+183	4,426	101%	712 16.1%	+303
その他/消去・調整 <sup>*1</sup>	2,096	—	171	▲35	1,760	—	▲91	▲76	3,856	—	80	▲111
連結決算	21,526	99%	1,502 7.0%	+241	18,961	86%	933 4.9%	+217	40,487	92%	2,435 6.0%	+458
オートモーティブ 除き <sup>*3</sup>	19,739	105%	1,420 7.2%	+349	18,961	98%	933 4.9%	+274	38,700	101%	2,353 6.1%	+623

\*1 パナソニック オートモーティブシステムズ(株)の株式譲渡により、譲渡対象外の拠点に関する業績を「その他/消去・調整」にて計上。過年度数値についても組み替え再表示済

\*2 「オートモーティブ」セグメントの2024年度3Qは10月、11月の2ヶ月の実績

\*3 連結業績から「オートモーティブ」セグメントの業績（譲渡対象外の拠点に関する業績を除外後）を差し引いたもの



(参考) 2024年度 暮らし事業 分社 (3Q/4Q・下期見通し)

(億円)

	3Q				4Q (見通し)				下期 (見通し)			
	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差
くらしアプライアンス社	2,366	102%	176 7.4%	+29	2,281	101%	161 7.1%	+64	4,647	101%	337 7.3%	+93
空質空調社	2,156	116%	55 2.6%	+61	2,009	98%	66 3.3%	+51	4,165	106%	121 2.9%	+112
コールドチェーン ソリューションズ社	1,006	99%	27 2.7%	▲22	908	91%	63 6.9%	+28	1,914	95%	90 4.7%	+6
エレクトリックワークス社	2,849	105%	274 9.6%	+53	2,806	98%	169 6.0%	▲25	5,655	101%	443 7.8%	+28
中国・北東アジア社*1	1,908	100%	81 4.2%	▲1	1,264	82%	23 1.8%	+18	3,172	92%	104 3.3%	+17

\*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

## (参考) 米国IRA補助金 (Section 45X) の業績影響

- ✓ IRA補助金の現金化手段には、「法人税の還付」、「直接給付」、「第三者への権利売却」があり、2024年度分の補助金については、「直接給付」の選択を想定
- ✓ IRA法の趣旨(米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進)に鑑み、北米事業強化・拡大に向けた顧客との有効活用も想定し、補助金総額の半分を調整後営業利益に計上

### ■ 利益計上金額

	調整後営業利益 (エナジーセグメント)	当期純利益
3Q実績	303億円*1	388億円*2
年間見通し	920億円*1 (前回見通し差 +50)	1,160億円*2 (前回見通し差 +60)

\*1 3Qは2024年度3Qの販売実績 (10.0GWh)、年間は2024年度の販売見通し (38.2GWh) を基にIRA補助金を算出し、顧客との有効活用等を考慮し、調整後営業利益の計上金額を算出。  
また、今回新たに電極活物質の製造コストに関するIRA補助金を過年度分を含めて3Qの調整後営業利益に56億円計上。  
(2024年9月までの分：47億円、2024年10月～12月分：9億円)

\*2 IRA補助金は益金不算入。顧客との有効活用分は税効果会計適用項目であり、繰延税金資産を計上し、当期純利益の計上金額を算出

## (参考) 米国IRA概要

- ✓ IRAは、2022年8月に成立した、過度なインフレの抑制とエネルギー政策を推進する法律
- ✓ IRAの内、Section 45Xの「電池セル(\$35/kWh)」、「電極活物質(製造コストの10%)」に、当社エナジー事業が該当
- ✓ 2024年5月、車両購入者に対する補助金を規程したSection 30Dの最終規則発表。2024年10月、Section 45Xの最終規則発表

### Section 45X (Advanced Manufacturing Production Credit)

- 概要：EV向け電池等の販売に対する税控除
  - 施行：2022年12月31日
  - 期間：2023～2032年（10年間）
  - 主な対象・控除額※：
    - 電池セル：\$35/kWh
    - 電池モジュール：\$10/kWh
    - 電極活物質：製造コストの10%
- ※2030年以降は税額控除の減額あり  
2030年 25%減額、2031年 50%減額、2032年 75%減額
- 条件：
    - 米国で生産した、電池セル、電池モジュール、電極活物質
    - セル・モジュールの税額控除は、販売量に応じてkWh単位。

■ 電極活物質の製造コスト  
正極材、負極材などの米国内における製造コスト(人件費、減価償却費等)が対象

### Section 30D (EV Credit)

- 概要：EV購入者に対する税控除
- 施行：2022年12月31日
- 期間：2023～2032年（10年間）
- 対象・控除額：
  - 新車：総額\$7,500
  - 中古車：購入額の30%、最大\$4,000
- 条件：
  - 対象車両：北米(米国・カナダ・メキシコ)で組み立てた車両
  - 新車における条件：

電池コンポーネントを北米で生産組立*2	\$3,750
重要鉱物が米国FTA国*1で産出・加工*2	\$3,750

\*1 日本はFTA国ではないが、日本を含む形で条件が緩和  
\*2 電池コンポーネント/重要鉱物には、産出・生産地比率に、各年毎に閾値あり。  
FEOC除外規則を適用(電池コンポーネント:2024年～、重要鉱物:2025年～※)  
※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2027年～

- ✓ 2024年10月、最終規則を発表、同年12月27日より発効  
(細則案から大きな変更はないが、最終規則の精査により「電極活物質」製造コストに対する補助金の受給資格あり)

- ✓ 2024年3月、FEOC定義の最終ガイダンスを発表
- ✓ 2024年5月、最終規則を発表、同年7月5日より発効  
(当社が5/9の決算時に認識していた内容から“実質的な変更なし”)

(参考) FEOC (Foreign Entity of Concern) 概要

FEOCに「電池コンポーネント」、「重要鉱物」の何れかが該当する場合、Section 30Dの全額の資格が喪失  
⇒EV購入者の税控除は\$0となる

■ FEOC定義

外国事業体であり	かつ	①対象国政府の管轄下にある	または	②対象国の政府等に 所有・支配・指示されている
①外国政府 ②米国の永住権等がない個人 ③外国に主たる所在地を有する企業 ④米国法に基づき設立され、 ①～③が所有・支配する事業体		✓ 対象国で <u>設立</u> 、または <u>住所があり</u> 、 または <u>主たる事業場を保有</u> ✓ 対象国で <u>重要鉱物の抽出・加工</u> 、 <u>電池部品の製造・組み立て</u> 、 <u>電池材料の加工</u> 等を実施		✓ 対象国の政府等が直接または間接に、 <u>累積25%以上の議席・議決権・</u> <u>持分等を保有</u>

■ FEOC対象

	対象物	適用開始日	Section 30Dによる EV購入者への税控除	
電池コンポーネント	正極電極、負極電極、 セパレーター、電解液 等	2023年12月31日	\$3,750	FEOCに何れかが該当する場合、 Section 30Dの全額の資格が喪失 ⇒EV購入者の税控除は\$0
重要鉱物	リチウム、ニッケル、コバルト、 黒鉛※、アルミ 等	2024年12月31日	\$3,750	

※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2026年12月31日に延期

(参考) 「米国IRA Section 45X」補助金の対象となる車載電池工場

稼働中のネバダ工場は当初から対象となり、カンザス新工場は販売開始後に対象となる見込み

	工場	対象タイミング	年間生産能力	補助金額	
				電池セル販売	電極活物質製造コスト <sup>*2</sup>
米国	ネバダ工場	2023年1月～	約38～39GWh (2023年度末時点)	約13億ドル/年 <sup>*1</sup>	製造コスト × 10%
	カンザス新工場	販売開始後 (2024年度4Q稼働予定)	約30GWh (フル稼働時)	約10億ドル/年 <sup>*1</sup>	
日本	住之江・貝塚工場 和歌山工場	対象外	約10GWh (2023年度末時点)	—	—

\*1 単純計算：\$35/kWh × 年間生産能力

\*2 正極材、負極材などの米国内における製造コスト（人件費、減価償却費等）が対象

当社アドバンテージ

- ✓ **ネバダ工場で安定した大量生産を実現済み** (カンザス新工場も2024年度4Qに稼働予定)
- ✓ **北米で強固な顧客基盤を構築済み**
- ✓ **当社の電池コンポーネント、重要鉱物ともFEOC※に非該当、IRA-30D受給要件を充足**

※FEOC : Foreign Entity of Concern (懸念される外国の事業体)  
FEOCに該当する場合、Section 30Dの全額資格が喪失

IRA

Section 45X

- ✓ ネバダ工場の生産・販売分は、**IRAの施行直後(2022年12月末日)から対象**
- ✓ カンザス新工場も**販売開始後に対象となる見込み**

Section 30D

- ✓ **現状、Section 30Dが求める要件を充足。**
- ✓ 2023年12月末日から適用の**電池コンポーネントはFEOCに非該当**であり、  
2024年12月末日から適用の**重要鉱物もFEOC非該当**で、**30Dの資格に影響なし**

■ Section 30Dが求める要件 (バリューベースの閾値)

		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	現状の当社サプライチェーンによる FEOCの該非
電池コンポーネント	北米での生産組立率	50%	60%	60%	70%	80%	90%	100%	非該当
	FEOC除外規則の適用開始		2023年12月31日~						
重要鉱物	米国FTA国での産出・加工率	40%	50%	60%	70%	80%	80%	80%	非該当 FEOCの枠外のサプライチェーンを構築
	FEOC除外規則の適用開始		2024年12月31日~ ※黒鉛:2026年12月31日~						

要件を充足し、FEOCも非該当

(参考) 車載電池：今後の国内事業（新規OEM向け）

- ✓ マツダ株式会社、株式会社SUBARUそれぞれと戦略的パートナーシップを構築し、国内事業基盤の再構築を図る
- ✓ 経済産業省が行う「蓄電池に係る安定供給確保計画」に両社それぞれと共同で申請、両供給確保計画が認定（9月6日公表）  
計画の具体的スキームについては、継続して両社それぞれと協議を推進中
- ✓ 政府が掲げる「蓄電池・材料の国内製造基盤（150GWh/年）の確立を目標とする蓄電池産業戦略」に貢献

<b>事業計画</b> ※具体的スキームについては、 継続して両社と協議中	<b>顧客</b>	マツダ株式会社		株式会社SUBARU	
	<b>協業内容</b>	パナソニック エナジー株式会社の住之江・貝塚工場から供給する車載用円筒形リチウムイオン電池を、マツダ株式会社にて2027年以降に生産するBEVへ搭載		パナソニック エナジー株式会社の住之江工場ならびに共同で新設する群馬県内の工場から供給する車載用円筒形リチウムイオン電池を、株式会社SUBARUにて2020年代後半に生産するBEVへ搭載	
	<b>生産品目</b>	車載用円筒形リチウムイオン電池		車載用円筒形リチウムイオン電池	
	<b>生産拠点</b>	大阪   住之江・貝塚		大阪   住之江	群馬   大泉町
	<b>生産能力(2030年)</b>	10 GWh/年		4 GWh/年	16 GWh/年
	<b>量産開始</b>	2027年度		2027年度	2028年度
<b>経済産業省                  補助金事業の概要</b> 両顧客との共同申請に おける投資/助成金額	<b>「蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業（蓄電池に係る安定供給確保計画）」</b> 【事業目的】 日本国政府の「蓄電池産業戦略」に基づき、蓄電池の製造サプライチェーンを強化し、安定供給の確保を図る 【事業内容】 蓄電池・部素材・製造設備等の設備投資・技術開発を支援（補助率：設備投資額の1/3、研究開発費の1/2） 【予算枠】 4,958億円（令和5年度補正予算(2,658億円)+令和6年度予算(2,300億円)）				
	<b>総投資金額*</b>	約833億円 (能力増強分+6.5GWhに対して)		約4,630億円 (群馬拠点新設16GWhに対して)	
<b>助成金額*</b>	最大約283億円		最大約1,564億円		

\*マツダ株式会社との協業計画における投資/助成金額には、本協業以外の供給に関する当社の投資/助成金額が含まれております。  
 株式会社SUBARU社との協業計画における投資/助成金額には、当社住之江工場で生産予定の4GWh分の投資/助成金額は含まれておりません。  
 なお、両協業計画における個別の投資/助成金額は開示しておりません。

概要

(億円)

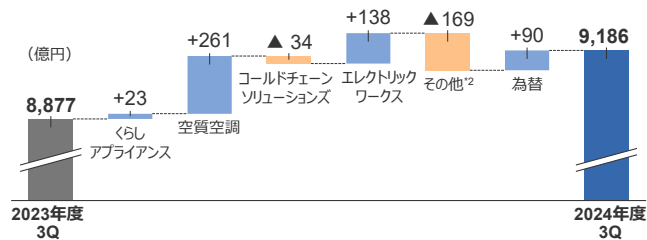
	2024年度3Q	前年比/差
売上高	9,186	103% (102%) *1
調整後営業利益 (率)	456 (5.0%)	+88
その他損益	6	+24
営業利益 (率)	462 (5.0%)	+112

\*1 為替影響を除く実質ベース

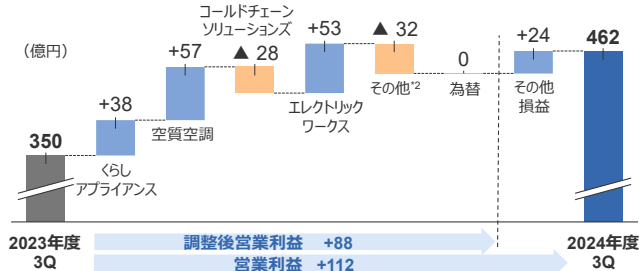
主な増減要因

調整後営業利益	くらし アプライアンス社	+ : 国内・アジア家電の増販、合理化 - : 為替影響、原材料高騰
	空質空調社	+ : ルームエアコン、エンジニアリング、デバイス等の増販 - : 原材料高騰
	コールドチェーン ソリューションズ社	+ : 国内ショーケース増販 - : 北米需要循環の谷間
その他損益	エレクトリック ワークス社	+ : 国内電材の価格改定効果、ソリューション堅調、 インド等海外電材の増販 - : 一部海外の市況悪化
	その他損益	前年構造改革費用等

売上高：空質空調、電材、家電が日本・アジア・欧州等を中心にけん引し全体で増収  
なお、欧州A2Wは流通在庫の改善等により増収に転換、中国家電は補助金の効果もあり前年並み



営業利益：空質空調（ルームエアコン・エンジニアリング・デバイス）、電材（日本・インド等）、家電（日本・アジア）の増販、および合理化等により、増益



\*2 冷熱デバイス、他セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む



概要  
(億円)

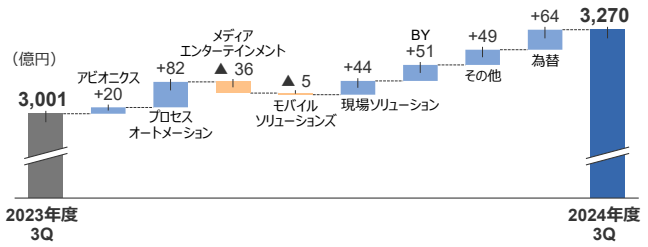
	2024年度3Q	前年比/差
売上高	3,270	109% (107%) <sup>*1</sup>
調整後営業利益 (率)	227 (7.0%)	+147
その他損益	▲36	▲41
営業利益 (率)	191 (5.8%)	+106

\*1 為替影響を除く実質ベース

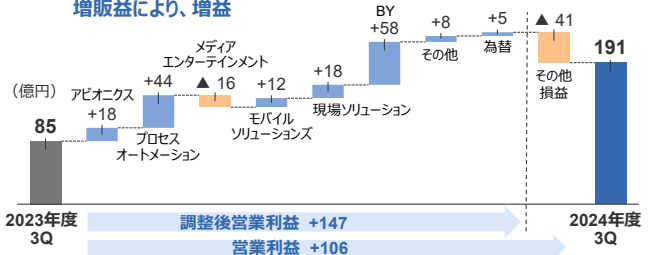
主な増減要因

調整後営業利益	アビオニクス	+ : メンテ・リペア及びコネクティビティ(機内WiFi)における増販益
	プロセスオートメーション	+ : 中国のスマホ・AIサーバの需要を捉えた増販益
	メディアエンターテインメント	- : 欧州を中心とした市況悪化の影響による減販損
	モバイルソリューションズ	+ : 商品の収益性向上により増益
	現場ソリューション	+ : 国内ソリューション件名堅調による増販益
	ブルーオンダー (BY)	+ : SaaS販売好調による増販益及び限界利益率の向上による増益
その他損益	メディアエンターテインメントの新会社設立に向けた準備費用や、固定資産売却等により、減益	

売上高 : 中国のICT業界の需要を捕捉したプロセスオートメーションをはじめ、ブルーオンダー、現場ソリューション、アビオニクスの増販により、増収

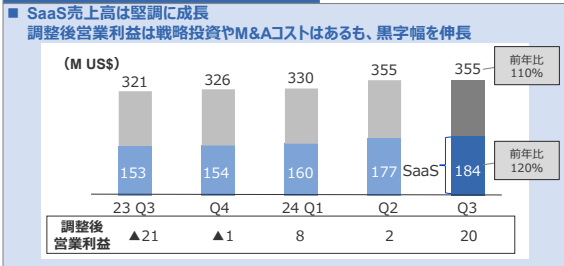


営業利益 : SaaS販売好調及び限界利益率の向上が貢献したブルーオンダーの他、プロセスオートメーション、現場ソリューション、アビオニクス等での増販益により、増益

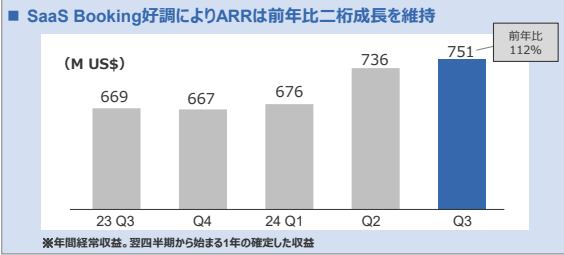


2024年8月にOne Networkの買収が完了し、2024年度2Qから連結化

売上高・調整後営業利益 (スタンドアロン)

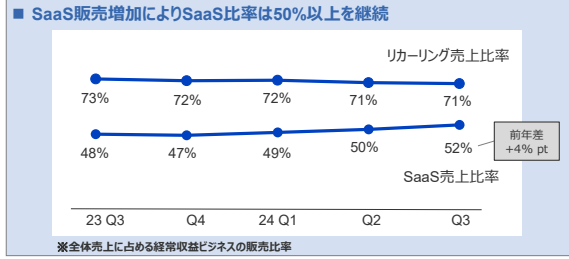


SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)

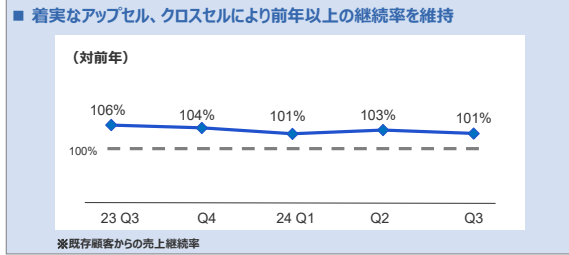


※左上グラフ以外は、為替影響を除くために、期初の公表レート ( US\$:¥140/Euro:¥150) を用いて全ての数値を算出

リカーリング・SaaS売上比率



SaaS NRR (Net Revenue Retention)



- ✓ 調整後営業利益（スタンドアローン）は、実力値ベースでは3Q累計で131億、年間では133億の増益の見通し
- ✓ セキュリティ強化に向け戦略投資を前倒して実行

## ■ブルーヨonder 調整後営業利益内訳 (億円)

		2024年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	前年差	2024年度 見通し	2024年度 前回見通し (24年10月31日)	2023年度 実績	前年差
	調整後営業利益【実力値ベース】 ①-a-b-c	203	72	+131	252	252	119	+133
スタンド アローン	(戦略投資) *1 a	(▲109)	(▲59)	(▲50)	(▲151)	(▲120)	(▲98)	(▲53)
	(シナジー投資) *2 b	(▲13)	(▲20)	(+7)	(▲24)	(▲22)	(▲29)	(+5)
	(One Network買収に伴う費用) *3 c	(▲35)	(0)	(▲35)	(▲55)	(▲54)	(0)	(▲55)
	調整後営業利益 ①	46	▲7	+53	22	56	▲8	+30
	買収に伴う無形資産償却 ②	▲192	▲169	▲23	▲260	▲255	▲231	▲29
連結	買収に伴う一時的な会計処理 ③	▲2	▲3	+1	▲2	▲2	▲3	+1
	調整後営業利益 ①+②+③	▲148	▲179	+31	▲240	▲201	▲242	+2

\*1 2023~2025年度の3年間でUS\$200Mの戦略投資を予定

\*2 パナソニックグループとのシナジー創出のための戦略投資

\*3 One Network買収に伴う無形資産償却費、M&amp;Aコスト含む

概要

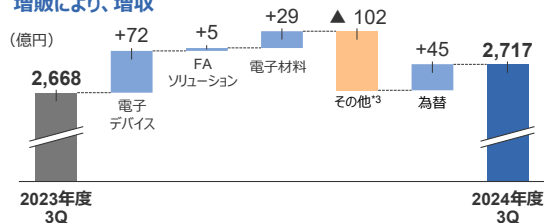
(億円)	2024年度3Q	前年比/差	PID商材 <sup>*1</sup>
売上高	2,717	102% (100%) <sup>*2</sup>	2,436
調整後営業利益 (率)	140 (5.2%)	+29	135 (5.5%)
その他損益	▲24	▲30	▲21
営業利益 (率)	116 (4.3%)	▲1	113 (4.6%)

<sup>\*1</sup> 他セグメント商材(コンプレッサ他)等を除く  
<sup>\*2</sup> 為替影響を除く実質ベース

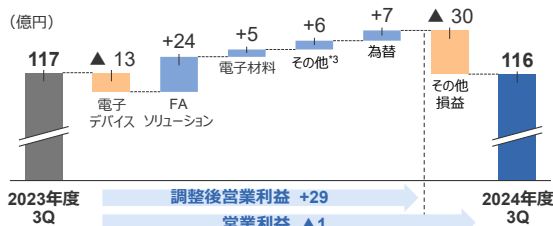
主な増減要因

調整後営業利益	電子デバイス	+ : 生成AIサーバ等情報通信関連製品 (コンデンサ) 増販益 - : 減販損 (車載・産業リレー等) 原材料高騰
	FAソリューション	+ : 増販益、固定費削減、価格改定、合理化
調整後営業利益	電子材料	+ : 生成AIサーバ等情報通信関連製品 (多層基板材料) 増販益 - : 原材料高騰
	その他損益	構造改革費用

売上高 : 欧州を中心とした市況低迷による車載・産業リレー等の減販もあるも、生成AIサーバ等の情報通信関連向け製品(コンデンサ、多層基板材料)等の増販により、増収



営業利益 : 市況低迷による車載・産業向けリレーの減販損、原材料高騰もあるも、生成AIサーバ等の情報通信関連向け製品(コンデンサ、多層基板材料)等の増販益、合理化、価格改定により、調整後営業利益は増益。営業利益は、構造改革費用の計上により、僅かに減益

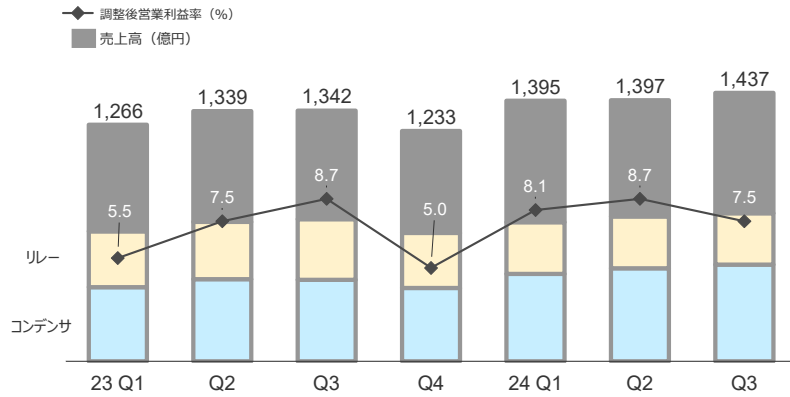


<sup>\*3</sup> 他セグメント商材販売等

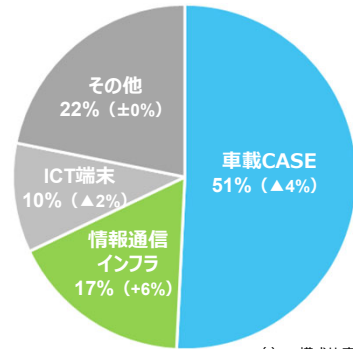
電子  
デバイス

- 生成AIサーバならびに周辺機器等 情報通信関連のコンデンサが好調
- 欧州を中心とした市況低迷が継続し、車載・産業リレーは2Q比・前年比ともに減少
- 品種構成や原材料高騰等の影響により2Q比減益も、合理化・価格改定等で4Qは挽回を見込む

売上高、調整後営業利益率 推移



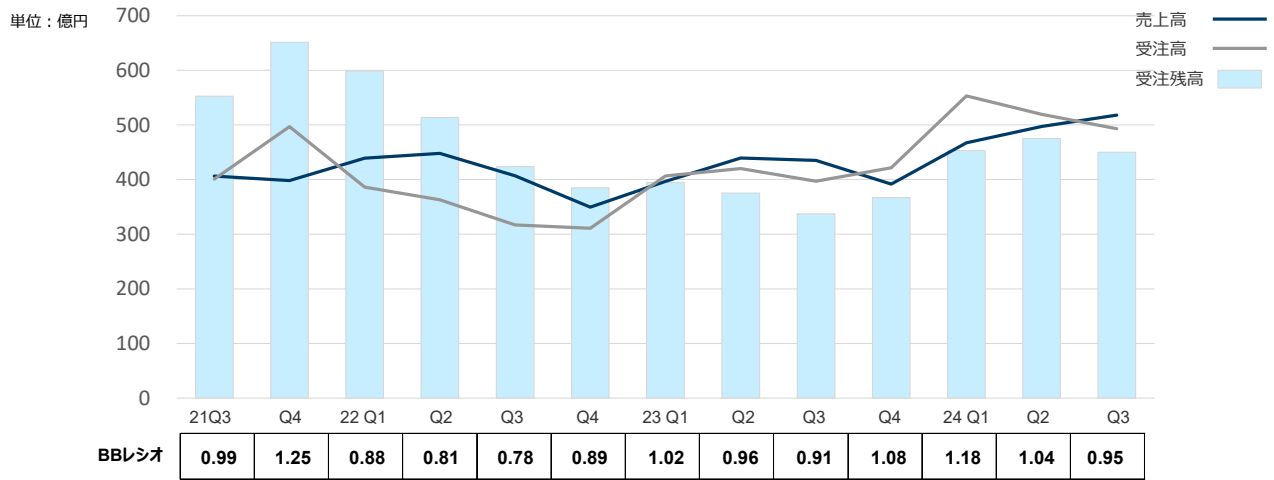
2024年度3Q実績 売上構成\*



( ) : 構成比率の前年差  
\* パナソニック インダストリー推計値

### BBレシオ (電子デバイス・コンデンサ)

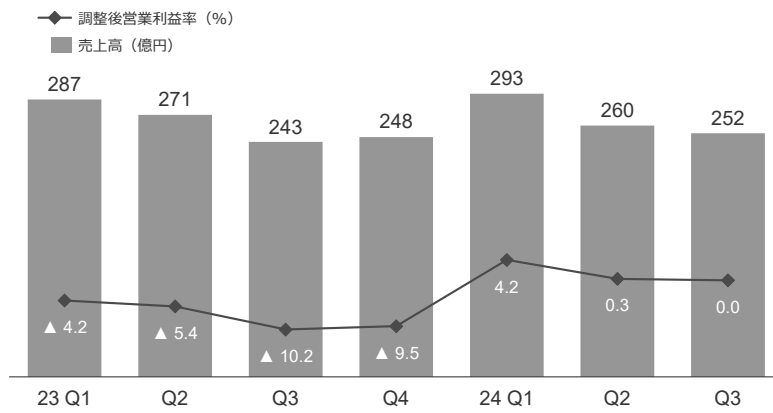
季節要因に加え、車載向け需要の減少等で受注高が売上高を下回る  
足元では生成AIサーバ向け導電性コンデンサの受注が増加



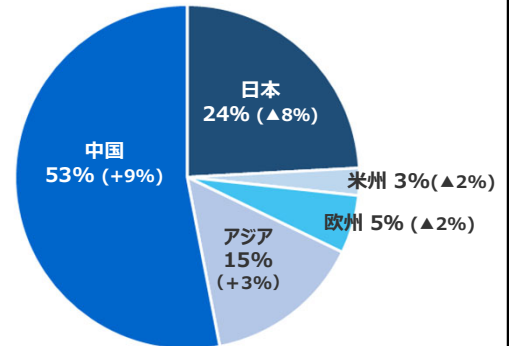
FA  
ソリューション

- 中国 3C\*市場の季節変動により、2Q比では減収 \*コンシューマ、コンピュータ、コミュニケーション
- 前年比では、中国・台湾市場堅調により増収、固定費削減・合理化の取り組みで利益確保
- 中国でのコスト力強化品投入、経営体質強化の継続により、年間で黒字確保を見込む

売上高、調整後営業利益率 推移



2024年度3Q実績 売上構成\*

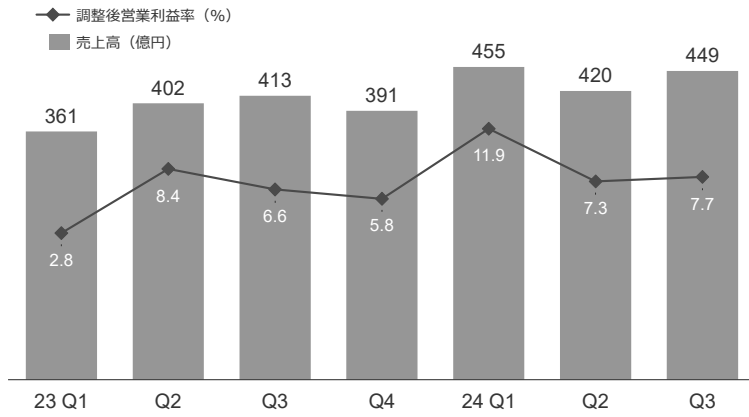


( ) : 構成比率の前年差  
※ パナソニックインダストリー推計値

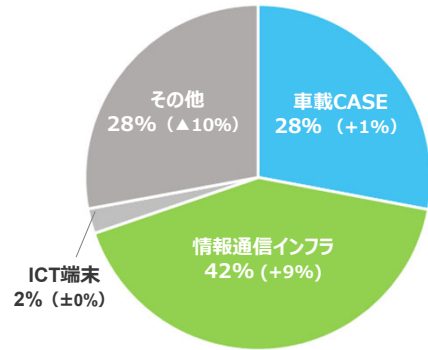
電子材料

- 生成AIサーバの好調継続に加え、汎用サーバ・周辺機器の需要が伸長し、情報通信インフラの売上が拡大
- 原材料高騰をカバーすべく合理化、価格改定、材料合理化を推進

売上高、調整後営業利益率 推移



2024年度3Q実績 売上構成\*



( ) : 構成比率の前年差  
 ※ パナソニックインダストリー推計値



概要

(億円)

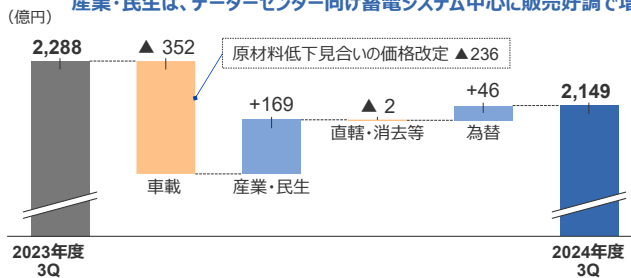
	2024年度3Q	前年比/差
売上高	2,149	94% (92%) <sup>*1</sup>
調整後営業利益 (率)	426 (19.8%)	+120
その他損益	▲6	▲2
営業利益 (率)	420 (19.6%)	+118

\*1 為替影響を除く実質ベース

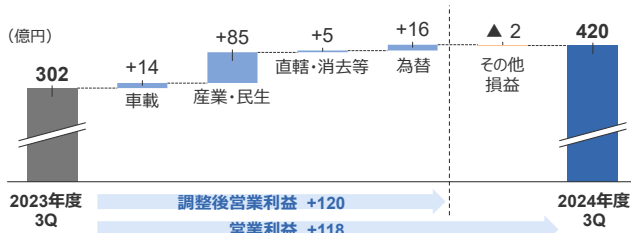
主な増減要因

調整後営業利益	車載	+ : 北米ネバダ工場生産性向上・数量拡大、IRA補助金増(電極活物質補助金の追加計上含む) - : カンザス/和歌山工場立上げ、新規OEM向け開発費等の先行費用増
	産業・民生	+ : データセンター向け蓄電システムの増販益、材料相場の良化・材料合理化 - : 新機種開発・増産費用増
その他損益	-	

売上高 : 車載は、北米工場生産増も、原材料低下見合いの価格改定で減販  
産業・民生は、データセンター向け蓄電システム中心に販売好調で増販



営業利益 : 車載は、北米の生産性向上、IRA補助金増で先行費用増を吸収  
産業・民生は、蓄電システムの増販益、材料相場の良化等により増益



(参考) 2024年度3Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	2024年度 3Q	2023年度 3Q	前年差
営業利益	1,323	1,275	+48
営業外損益	124	170	▲46
税引前利益	1,447	1,445	+2
法人所得税費用	▲348	▲283	▲65
当期純利益	1,099	1,162	▲63
親会社の所有者に帰属する当期純利益	995	1,108	▲113
非支配持分に帰属する当期純利益	104	54	+50

(参考) オートモーティブの年間見通し (調整後営業利益)

	非連結化の影響	2024年度 見通し	2023年度 実績	前年差
当初 (2024年5月)	未織り込み	430億円	412億円	+18億円
今回 (2025年2月)	織り込み済※	245億円	385億円	▲140億円
差額		▲185億円	▲27億円	▲158億円

※非連結化の影響

- ✓ 譲渡対象外の拠点に関する業績を「その他/消去・調整」にて計上。過年度数値についても組み替え。
- ✓ 2024年度見通しは4月から11月の8ヶ月の実績

(参考) 中期経営指標 (KGI)

(億円)

	累積営業CF (2022~2024年度)		【参考】 2022~2023年度 累計実績	ROIC (2024年度)	
	当初目標	見通し (2025年2月)		当初目標	見通し (2025年2月)
くらし事業	6,600	<b>5,160</b>	3,003	10.0%以上	<b>6.0%</b>
コネク	2,600	<b>2,550</b>	1,500	4.6%	<b>1.9%</b>
インダストリー	3,900以上	<b>3,000以上</b>	2,178	20.0%	<b>6.2%</b>
エナジー	3,300	<b>4,200</b>	2,099	12.0% <sup>*1</sup>	<b>11.5%</b> <sup>*2</sup>
グループ全体	20,000	2024年度 差し引き <b>6,124</b>	13,876 (進捗率69%)	ROE 10%以上	<b>ROE 7.0%</b>

2024年度3Q累計営業CF 7,027億円  
⇒ 3Q時点で目標の2兆円に到達

※当初目標は2022年4月1日 グループ戦略説明会資料、2022年6月1~2日 IR Day資料より抜粋

\*1 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を除くベースで算出

\*2 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を含むベースで算出

(参考) 2024年度 任意開示事業の構成

	売上開示事業	主な事業部等
<b>くらし事業</b> (パナソニック株)	(下線の事業は決算補足資料に調整後営業利益も開示)	
<b>くらしアプライアンス社</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キッチン空間 : キッチン空間事業部</li> <li>ランドリー・クリーナー : ランドリー・クリーナー事業部</li> <li>ビューティ・パーソナルケア : ビューティ・パーソナルケア事業部</li> </ul>	※ 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空調空調社、エレクトリックワークス社にも含む
空調空調社	地域別(欧州、日本、中国・北東亜)の売上を開示 主な事業部: HVAC欧州事業部、設備ソリューションズ事業部、住宅システム機器事業部	
コールドチェーンソリューションズ社	-	Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部
エレクトリックワークス社	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライティング : ライティング事業部</li> <li>電材&amp;くらしエネルギー : 電材&amp;くらしエネルギー事業部</li> </ul>	
中国・北東アジア社	-	スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、台湾事業部
その他	-	他セグメント商材、直轄・消去等
<b>オートモーティブ</b> (パナソニック オートモーティブシステムズ株)	パナソニック オートモーティブシステムズ株の株式譲渡により、同社は2024年12月より持分法適用会社となり、連結対象から除外。これに伴い、譲渡対象外の拠点に関する業績を「その他/消去・調整」にて計上(当年度・前年度とも変更後の形態に組み替え)	
<b>コネク</b> (パナソニック コネク株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット</li> <li>プロセスオートメーション : 回路形成プロセス事業部、溶接プロセス事業部</li> <li>メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部</li> <li>モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部</li> <li>現場ソリューション : 現場ソリューションカンパニー</li> <li>ブルーヨンダー : Blue Yonder Holding, Inc.</li> <li>その他 : その他事業、消去等</li> </ul>	※ メディアエンターテインメント事業部のイメージング事業は、2024年4月1日付でパナソニック コネクからパナソニック エンターテインメント&コミュニケーションへ移管
<b>インダストリー</b> (パナソニック インダストリー株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子デバイス : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、デバイスソリューション事業部</li> <li>FAソリューション : 産業デバイス事業部</li> <li>電子材料 : 電子材料事業部</li> <li>その他 : メカトロニクス事業部、他セグメント商材、消去等</li> </ul>	
<b>エナジー</b> (パナソニック エナジー株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>車載 : モビリティエナジー事業部</li> <li>産業・民生 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部</li> <li>その他 : 直轄・消去等</li> </ul>	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンターテインメント&amp;コミュニケーション : パナソニック エンターテインメント&amp;コミュニケーション(株)</li> <li>ハウジング : パナソニック ハウジングソリューションズ(株)</li> </ul>	※ プライム プラネット エナジー & ソリューションズ(株)の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む
消去・調整	セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等	